

番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文
	ページ	行		
1	50	中段右	34歳の女性(中央)が首相に選出されたフィンランドの閣僚^{かくりょう}  日本では女性国会議員がとても少ないみたいです。フィンランドは女性の閣僚も多いですし、若い人も多く見えます。	34歳の女性(中央)が首相に選出されたフィンランドの閣僚^{かくりょう} (2022年当時)  日本では女性国会議員がとても少ないみたいです。フィンランドは女性の閣僚も多いですし、若い人も多く見えます。

番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文
	ページ	行		
2	55	図版 2	2.13 マッカーサー草案、政府に交付 2.22 政府、GHQ草案に<u>沿う</u>改正の方針を決定	2.13 マッカーサー草案、政府に交付 2.22 政府、<u>マッカーサー草案に沿う改正の方針を決定</u>
3	91	右段 6-9	<u>その後も政党の離合集散が繰り返されるなか、2012年以降、自民党が4回続けて総選挙で圧勝した。二大政党制の実現が遠のくなか、野党の果たすべき役割が問われている。</u>	<u>2012年の総選挙で自民党が大勝して以降、自民党と公明党の連立政権が続いてきた。2024年の総選挙で自民党は大敗したが、野党が結集できず、自公連立政権が存続することになった。</u>

番号	訂正箇所		原	文
	ページ	行		
4	91	図	戦後の主な政党の系譜 2022年10月現在。 Check 55年体制崩壊以降の特徴を読み取ってみよう。	

番号

訂正箇所

ページ

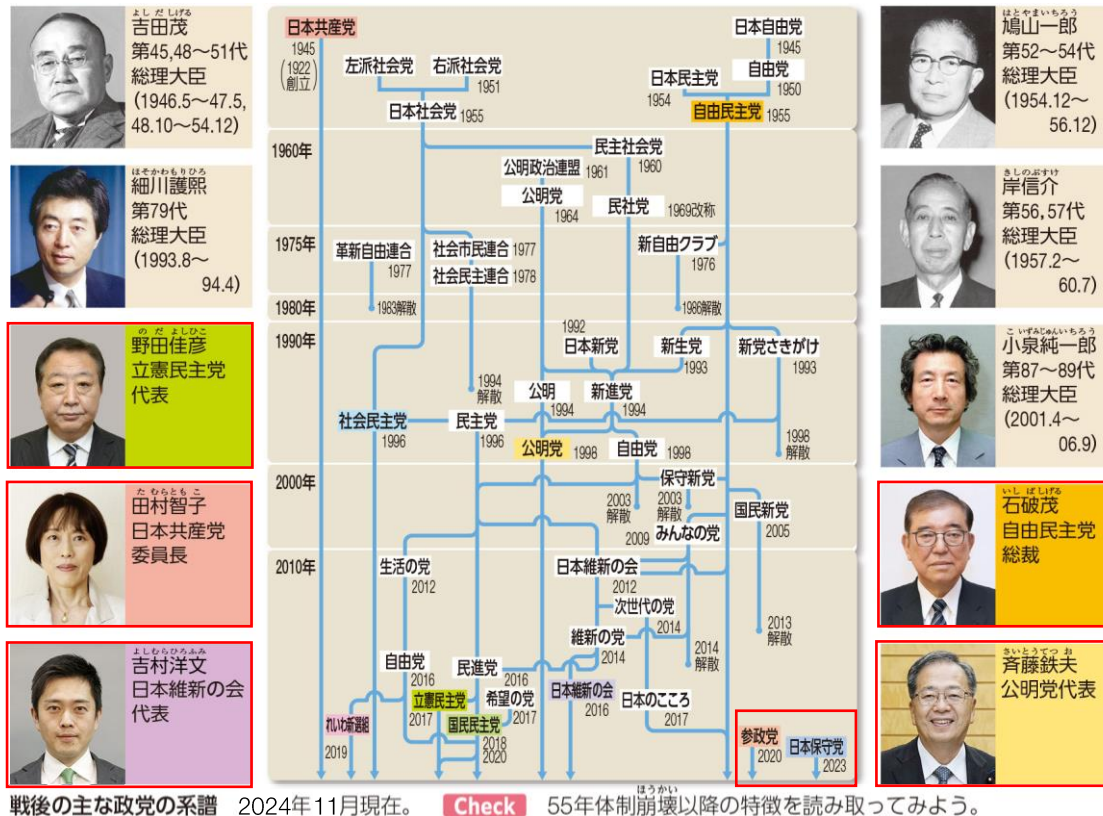
行

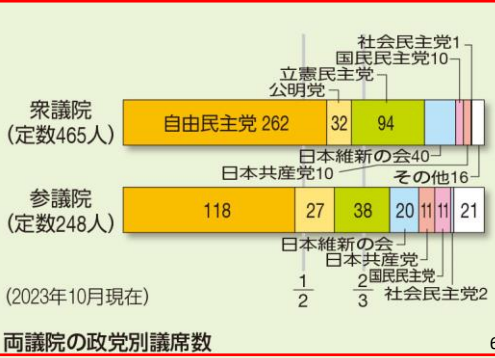
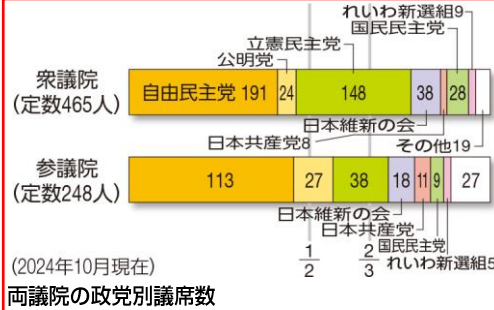
訂 正 文

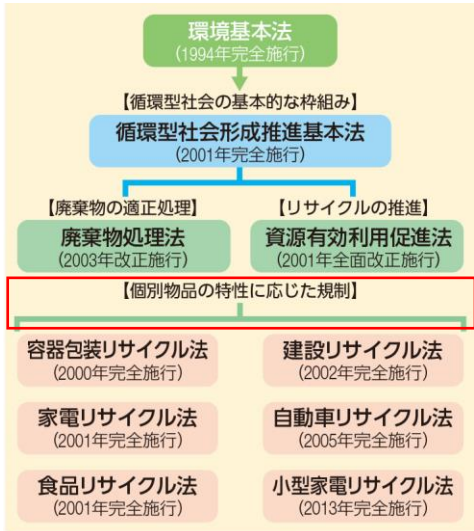
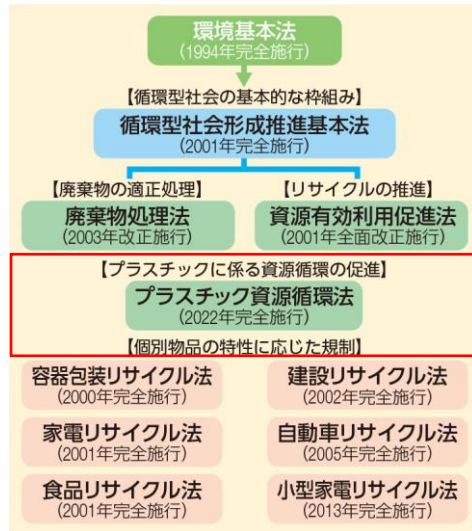
4
(続)

91

図



番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文
	ページ	行		
5 6	91	下段 コラム	第46回衆議院議員選挙(2012年)では、自民党の圧勝と民主党の大敗の結果、政権が交代した。第23回参議院議員選挙(2013年)でも自民党が圧勝し、参議院の議席の過半数を野党が占める「ねじれ国会」は解消された。<u>第48回衆議院議員選挙(2017年)も自民党が圧勝したが、自公連立政権に対決姿勢をとる立憲民主党が躍進した。</u>第25回参議院議員選挙(2019年)では、立憲民主党を中心にした「野党共闘」が一定の成果をあげた。<u>しかし、第49回衆議院議員選挙(2021年)と第26回参議院議員選挙(2022年)で立憲民主党は議席を減らし、野党共闘のあり方や野党の役割自体が問われている。</u>	 両議院の政党別議席数
7	93	側注 ③	③次回⁵の衆議院議員選挙より、都道府県の人口比率がより強く反映される議席配分法(アダムズ方式)が導入<u>される</u>。	第46回衆議院議員選挙(2012年)では、自民党の圧勝と民主党の大敗の結果、政権が交代した。第23回参議院議員選挙(2013年)でも自民党が圧勝し、参議院の議席の過半数を野党が占める「ねじれ国会」は解消された。第25回参議院議員選挙(2019年)では、立憲民主党を中心にした「野党共闘」が一定の成果をあげたが、<u>第49回衆議院議員選挙(2021年)と第26回参議院議員選挙(2022年)で立憲民主党は議席を減らした。政治とカネの問題が争点となった第50回衆議院議員選挙(2024年)では与党(自民党と公明党)で過半数を割り、立憲民主党と国民民主党が躍進した。</u>野党共闘のあり方や野党の役割自体が問われている。  両議院の政党別議席数

番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文
	ページ	行		
8	97	上段左	 ▲主な政党のマニフェストなど	 ▲主な政党のマニフェストなど
9	147	図 3	 3 循環型社会の形成に向けた主な法制度	 3 循環型社会の形成に向けた主な法制度

番号	訂正箇所		原	文	訂	正	文
	ページ	行					
10	後見返 8	最下段	党 きしだふみお 岸田文雄 (2021.10～) 				
			公明党 きしだふみお 岸田文雄 (2021.10～<u>24.10</u>) 				
			いしばしげる 石破茂 (2024.10～) 				
			2022 2023 2024				
			ロシア、ウクライナに侵攻 こども家庭庁の創設 能登半島地震				

番号	訂正箇所		原	文																																								
	ページ	行																																										
11	後見返 8		<table border="1"> <thead> <tr> <th>政党</th><th>内閣総理大臣</th><th>西暦</th><th>日本のできごと</th><th>世界のできごと</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>※右参照</td><td>ほそかわもりひろ 細川護熙 (1993.8～94.4)</td><td>1993</td><td>非自民連立内閣成立 (日本新党・日本社会党・新生党・公明党・ 民社党・新党さきがけ・社民連・民改連)</td><td>ヨーロッパ連合 (EU) 発足 (削除)</td></tr> <tr> <td>党 社 本 新 ・ 党 新 党 党 ・ 自 党 明 日</td><td>は たつとむ 羽田孜 (1994.4～94.6)</td><td></td><td>(削除)</td><td> ▲ 欧州議会 ストラスブール</td></tr> <tr> <td>党 社 本 新 ・ 党 新 党 党 ・ 自 党 明 日</td><td>むらやまとみいち 村山富市 (1994.6～96.1)</td><td>1995</td><td>阪神・淡路大震災 地下鉄サリン事件</td><td>世界貿易機関 (WTO) 発足 ボスニア・ヘルツェゴビナ和平合意</td></tr> <tr> <td>党 社 本 新 ・ 党 新 党 党 ・ 自 党 明 日</td><td>はしもとりゅうた ろう 橋本龍太郎 (1996.1～98.7)</td><td>1996 1997 1998</td><td>日米ガイドライン改定 金融監督庁発足</td><td>包括的核実験禁止条約採択 香港返還 インド、パキスタン、核実験</td></tr> <tr> <td>・ 自由民主 ・ 自由党</td><td>お ぶちけいぞう 小渕恵三 (1998.7～2000.4)</td><td>1999</td><td></td><td>北朝鮮、ミサイル発射実験 NATO軍、ユーゴ空爆</td></tr> <tr> <td>保守党 ・ 自由民主 ・ 公明党 ・ 保守党</td><td>もりよしろう 森喜朗 (2000.4～01.4)</td><td>2001</td><td>中央省庁再編</td><td></td></tr> <tr> <td>保守党 ・ 自由民主 ・ 公明党 ・ 保守党</td><td>こいずみじゅんいちろう 小泉純一郎 (2001.4～06.9)</td><td>2002 2003 2004 2006</td><td>日朝首脳会談 イラク復興支援特別措置法公布 有事関連 7 法成立</td><td>米、同時多発テロ、 アフガニスタン攻撃 北朝鮮、核実験</td></tr> </tbody> </table>	政党	内閣総理大臣	西暦	日本のできごと	世界のできごと	※右参照	ほそかわもりひろ 細川護熙 (1993.8～94.4)	1993	非自民連立内閣成立 (日本新党・日本社会党・新生党・公明党・ 民社党・新党さきがけ・社民連・民改連)	ヨーロッパ連合 (EU) 発足 (削除)	党 社 本 新 ・ 党 新 党 党 ・ 自 党 明 日	は たつとむ 羽田孜 (1994.4～94.6)		(削除)	 ▲ 欧州議会 ストラスブール	党 社 本 新 ・ 党 新 党 党 ・ 自 党 明 日	むらやまとみいち 村山富市 (1994.6～96.1)	1995	阪神・淡路大震災 地下鉄サリン事件	世界貿易機関 (WTO) 発足 ボスニア・ヘルツェゴビナ和平合意	党 社 本 新 ・ 党 新 党 党 ・ 自 党 明 日	はしもとりゅうた ろう 橋本龍太郎 (1996.1～98.7)	1996 1997 1998	日米ガイドライン改定 金融監督庁発足	包括的核実験禁止条約採択 香港返還 インド、パキスタン、核実験	・ 自由民主 ・ 自由党	お ぶちけいぞう 小渕恵三 (1998.7～2000.4)	1999		北朝鮮、ミサイル発射実験 NATO軍、ユーゴ空爆	保守党 ・ 自由民主 ・ 公明党 ・ 保守党	もりよしろう 森喜朗 (2000.4～01.4)	2001	中央省庁再編		保守党 ・ 自由民主 ・ 公明党 ・ 保守党	こいずみじゅんいちろう 小泉純一郎 (2001.4～06.9)	2002 2003 2004 2006	日朝首脳会談 イラク復興支援特別措置法公布 有事関連 7 法成立	米、同時多発テロ、 アフガニスタン攻撃 北朝鮮、核実験	
政党	内閣総理大臣	西暦	日本のできごと	世界のできごと																																								
※右参照	ほそかわもりひろ 細川護熙 (1993.8～94.4)	1993	非自民連立内閣成立 (日本新党・日本社会党・新生党・公明党・ 民社党・新党さきがけ・社民連・民改連)	ヨーロッパ連合 (EU) 発足 (削除)																																								
党 社 本 新 ・ 党 新 党 党 ・ 自 党 明 日	は たつとむ 羽田孜 (1994.4～94.6)		(削除)	 ▲ 欧州議会 ストラスブール																																								
党 社 本 新 ・ 党 新 党 党 ・ 自 党 明 日	むらやまとみいち 村山富市 (1994.6～96.1)	1995	阪神・淡路大震災 地下鉄サリン事件	世界貿易機関 (WTO) 発足 ボスニア・ヘルツェゴビナ和平合意																																								
党 社 本 新 ・ 党 新 党 党 ・ 自 党 明 日	はしもとりゅうた ろう 橋本龍太郎 (1996.1～98.7)	1996 1997 1998	日米ガイドライン改定 金融監督庁発足	包括的核実験禁止条約採択 香港返還 インド、パキスタン、核実験																																								
・ 自由民主 ・ 自由党	お ぶちけいぞう 小渕恵三 (1998.7～2000.4)	1999		北朝鮮、ミサイル発射実験 NATO軍、ユーゴ空爆																																								
保守党 ・ 自由民主 ・ 公明党 ・ 保守党	もりよしろう 森喜朗 (2000.4～01.4)	2001	中央省庁再編																																									
保守党 ・ 自由民主 ・ 公明党 ・ 保守党	こいずみじゅんいちろう 小泉純一郎 (2001.4～06.9)	2002 2003 2004 2006	日朝首脳会談 イラク復興支援特別措置法公布 有事関連 7 法成立	米、同時多発テロ、 アフガニスタン攻撃 北朝鮮、核実験																																								

番号	訂正箇所		訂正文																																					
	ページ	行																																						
11 (続)	後見返 8		<table><tr><th>政党</th><th>内閣総理大臣</th><th>西暦</th><th>日本のできごと</th><th>世界のできごと</th></tr><tr><td>※右参照</td><td>ほそかわもりひろ 細川護熙 (1993.8～94.4)</td><td rowspan="2">1993</td><td rowspan="2">非自民連立内閣成立 (日本新党・日本社会党・新生党・公明党・民社党・新党さきがけ・社民連・民改連)</td><td>ヨーロッパ連合 (EU) 発足  ▲ 欧州議会 ストラスブール</td></tr><tr><td>党・自由党 本新党・日 社党・公明 党・公明</td><td>は たつとむ 羽田孜 (1994.4～94.6)</td><td>ヨーロッパ連合 (EU) 発足 ボスニア・ヘルツェゴビナ和平合意</td></tr><tr><td>党・新党さ きかけ</td><td>むらやまとみち 村山富市 (1994.6～96.1)</td><td>1995</td><td>阪神・淡路大震災 地下鉄サリン事件</td><td>世界貿易機関 (WTO) 発足 包括的核実験禁止条約採択 香港返還 インド、パキスタン、核実験</td></tr><tr><td>党・新党さ きかけ</td><td>はしもとりゅうた ろう 橋本龍太郎 (1996.1～98.7)</td><td>1996 1997 1998</td><td>日米ガイドライン改定 金融監督庁発足</td><td></td></tr><tr><td>・自由民主 党・自由党</td><td>お ぶちけいぞう 小渕恵三 (1998.7～2000.4)</td><td rowspan="2">1999</td><td rowspan="2">中央省庁再編</td><td>北朝鮮、ミサイル発射実験 NATO軍、ユーゴ空爆</td></tr><tr><td>保守党 ・自由民主 党・公明党・</td><td>もりよしろう 森喜朗 (2000.4～01.4) </td><td></td><td></td></tr><tr><td>保守(新) 党・自由民主 党・公明党・</td><td>こいずみじゅんいちろう 小泉純一郎 (2001.4～06.9) </td><td>2002 2003 2004 2006</td><td>日朝首脳会談 イラク復興支援特別措置法公布 有事関連7法成立</td><td>米、同時多発テロ アフガニスタン攻撃 北朝鮮、核実験</td></tr></table>	政党	内閣総理大臣	西暦	日本のできごと	世界のできごと	※右参照	ほそかわもりひろ 細川護熙 (1993.8～94.4)	1993	非自民連立内閣成立 (日本新党・日本社会党・新生党・公明党・民社党・新党さきがけ・社民連・民改連)	ヨーロッパ連合 (EU) 発足  ▲ 欧州議会 ストラスブール	党・自由党 本新党・日 社党・公明 党・公明	は たつとむ 羽田孜 (1994.4～94.6)	ヨーロッパ連合 (EU) 発足 ボスニア・ヘルツェゴビナ和平合意	党・新党さ きかけ	むらやまとみち 村山富市 (1994.6～96.1)	1995	阪神・淡路大震災 地下鉄サリン事件	世界貿易機関 (WTO) 発足 包括的核実験禁止条約採択 香港返還 インド、パキスタン、核実験	党・新党さ きかけ	はしもとりゅうた ろう 橋本龍太郎 (1996.1～98.7)	1996 1997 1998	日米ガイドライン改定 金融監督庁発足		・自由民主 党・自由党	お ぶちけいぞう 小渕恵三 (1998.7～2000.4)	1999	中央省庁再編	北朝鮮、ミサイル発射実験 NATO軍、ユーゴ空爆	保守党 ・自由民主 党・公明党・	もりよしろう 森喜朗 (2000.4～01.4) 			保守(新) 党・自由民主 党・公明党・	こいずみじゅんいちろう 小泉純一郎 (2001.4～06.9) 	2002 2003 2004 2006	日朝首脳会談 イラク復興支援特別措置法公布 有事関連7法成立	米、同時多発テロ アフガニスタン攻撃 北朝鮮、核実験
政党	内閣総理大臣	西暦	日本のできごと	世界のできごと																																				
※右参照	ほそかわもりひろ 細川護熙 (1993.8～94.4)	1993	非自民連立内閣成立 (日本新党・日本社会党・新生党・公明党・民社党・新党さきがけ・社民連・民改連)	ヨーロッパ連合 (EU) 発足  ▲ 欧州議会 ストラスブール																																				
党・自由党 本新党・日 社党・公明 党・公明	は たつとむ 羽田孜 (1994.4～94.6)			ヨーロッパ連合 (EU) 発足 ボスニア・ヘルツェゴビナ和平合意																																				
党・新党さ きかけ	むらやまとみち 村山富市 (1994.6～96.1)	1995	阪神・淡路大震災 地下鉄サリン事件	世界貿易機関 (WTO) 発足 包括的核実験禁止条約採択 香港返還 インド、パキスタン、核実験																																				
党・新党さ きかけ	はしもとりゅうた ろう 橋本龍太郎 (1996.1～98.7)	1996 1997 1998	日米ガイドライン改定 金融監督庁発足																																					
・自由民主 党・自由党	お ぶちけいぞう 小渕恵三 (1998.7～2000.4)	1999	中央省庁再編	北朝鮮、ミサイル発射実験 NATO軍、ユーゴ空爆																																				
保守党 ・自由民主 党・公明党・	もりよしろう 森喜朗 (2000.4～01.4) 																																							
保守(新) 党・自由民主 党・公明党・	こいずみじゅんいちろう 小泉純一郎 (2001.4～06.9) 	2002 2003 2004 2006	日朝首脳会談 イラク復興支援特別措置法公布 有事関連7法成立	米、同時多発テロ アフガニスタン攻撃 北朝鮮、核実験																																				

番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文
	ページ	行		
12	81	13-16	また、国会 に設置される^{だんがい}弾劾裁判所^{いちじる}は、職務上の義務に著しく違反するなど、 国民の信託に違反するような行為をおこなった裁判官^{そつい}を訴^や追し、辞め させることができる(第64条)。	また、国会 に設置される^{だんがい}弾劾裁判所^{いちじる}において、職務上の義務に著しく違反する など、国民の信託に違反するような行為をおこない、訴^{そつい}追された裁判 官^やを辞めさせることができる(第64条)。